

関西ハンドブック

平成 27年度版



株式会社日本政策投資銀行 関西支店

はじめに

私ども㈱日本政策投資銀行関西支店は、昭和27年に日本開発銀行大阪支店として開設以来、関西2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の産業育成・地域経済活性化に業務を通じて取り組んでまいりました。

この関西ハンドブックは、私どものこのような業務成果を活かし、関西地域の特色を表す経済、産業、社会資本の基礎データを包括的に収録したものとなっております。このたび発行いたしました平成27年度版は引き続き、よりみなさまのお役に立てる冊子となるようデータ項目を拡充しております。

今後ともより一層関西地域のお役に立てるよう努力して参りますので、よろしくご指導を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、本書の発行にあたりご協力頂いた関係各機関の皆様に、厚く御礼申し上げます。

平成27年8月

株式会社日本政策投資銀行
常務執行役員 関西支店長
福田 健吉

ご利用にあたっての注意

○本ハンドブックでの地域区分は、原則として次の通りである。

北海道　：北海道
東北　　：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東甲信　：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
北陸　　：富山、石川、福井
東海　　：岐阜、静岡、愛知、三重
関西　　：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国　　：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　　：徳島、香川、愛媛、高知
九州　　：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄　　：沖縄

三大都市圏

東京圏　：埼玉、千葉、東京、神奈川
名古屋圏：愛知、三重
大阪圏　：京都、大阪、兵庫

○個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

○「年」は1月～12月、「年度」は4月～翌3月の期間を指す。

○本ハンドブックは、原則として平成27年3月31日時点で公表されているデータを採用しています。

○本ハンドブック自体の著作権（編集著作権）は当行に帰属します。

また、本ハンドブックに掲載しているデータ・図表等の著作権はその出典元に帰属します。取り扱い、データ・図表等の著作権の帰属先によって次の通り異なりますのでご注意ください。

1. 官公庁、独立行政法人に帰属するデータ・図表等の場合

ご使用の際は、当該官公庁・法人に直接お問い合わせ下さい。

2. 当行以外の個別の企業・団体に帰属するデータ・図表等の場合

ご使用の際は、当該企業・団体に直接お問い合わせ下さい。

3. 当行に帰属するデータ・図表等の場合

使用に際して、他媒体（ホームページ、雑誌、書籍、その他独自の資料等）への転載や編集加工等が発生する場合には、当行関西支店企画調査課までお問い合わせ下さい。

○データ等の内容の正確性には十分注意を払っておりますが、万一本ハンドブック記載のデータ等を利用したことによって直接または間接に不具合が生じた場合、当行はその責を負いかねます。

I. 関西の概要

1. 関西の概況

(1) 人口	2
(2) 関西の将来推計人口	4
(3) 関西の消費動向予測	4
(4) 県内総生産(名目)	5
(5) 業況判断D. I. (全産業)	5
(6) 景気動向指数(C I)	6
(7) 鉱工業生産指数	6
(8) 名目設備投資指数(関西)	7
(9) 名目設備投資指数(全国)	7
(10) 公共機関等からの工事受注額	8
(11) 消費者物価指数(C P I)	8
(12) 有効求人倍率	9
(13) 完全失業率	9
(14) 百貨店販売額	10
(15) 百貨店売場効率	10
(16) 輸出額増減率	11
(17) 輸入額増減率	11
(18) オフィス空室率	12
(19) オフィス募集賃料	12
(20) 宿泊施設客室稼働率	13
(21) 宿泊施設客室稼働率(関西主要都市)	13
(22) 訪日外国人延べ宿泊者数	14
(23) 関西国際空港出入国者数および国際線旅客便数の推移	14
(24) 関西イノベーション国際戦略総合特区	15
(25) 国家戦略特別区域 特定事業の名称	16

2. 関西の地図

(1) 関西全域	17
(2) 滋賀県	18
(3) 京都府	19
(4) 大阪府	20
(5) 大阪市	21
(6) 兵庫県	22
(7) 奈良県	23
(8) 和歌山県	24

Ⅱ. 関西の基礎データ

1. 主要指標一覧（府県別）	26
面積・人口・昼夜間人口比率・世帯数・産業別就業者数・事業所数・常用労働者平均現金給与総額・完全失業率・県内総生産（名目/実質）・農業産出額・製造品出荷額・卸売業年間商品販売額・小売業年間商品販売額・国内銀行預金残高・国内銀行貸出金残高・歳入総額・歳出総額・財政力指数	
2. 主要指標一覧（市別）	30
面積・人口・昼夜間人口比率・世帯数・産業別就業者数・事業所数・1人あたり課税対象所得・完全失業率・農業産出額・製造品出荷額・卸売業年間商品販売額・小売業年間商品販売額・住宅地平均価格・1住宅あたり延べ面積・持ち家率・歳入総額・歳出総額・財政力指数	
3. 主要指標時系列データ（人口）	
（1）人口	46
（2）人口の自然増加率および社会増加率	46
（3）将来推計人口（移動型）	47
（4）将来推計人口（封鎖型）	47
（5）年齢別人口の内訳	48
（6）世帯数	50
（7）将来推計世帯数（一般世帯）	50
（8）将来推計世帯数（一般世帯うち核家族世帯）	51
（9）将来推計世帯数（一般世帯うち単独世帯）	51
（10）共働き世帯数	52
4. 主要指標時系列データ（労働）	
（1）産業別就業者数	53
（2）事業所数	54
（3）常用労働者平均年間現金給与額	54
（4）完全失業率	55
（5）有効求人倍率	55
5. 主要指標時系列データ（県民経済）	
（1）県内総生産（名目）	56
（2）県内総生産（実質）	56
（3）県民所得内訳	57
（4）1人あたり県民所得	57
6. 主要指標時系列データ（農林水産業）	
（1）農業産出額	58
（2）農家戸数	58
（3）林業産出額	59
（4）漁業・養殖業生産額	59

《関西ハンドブック27年度版 目次》

7. 主要指標時系列データ（製造業）	
（1）製造品出荷額	60
（2）製造業従業者数	60
（3）鉱工業生産指数	61
（4）工場用地新規取得件数	61
8. 主要指標時系列データ（卸・小売）	
（1）卸売業年間商品販売額	62
（2）小売業年間商品販売額	62
（3）小売業売場面積	63
（4）小売業売場効率	63
（5）大型小売店販売額	64
（6）百貨店販売額	64
（7）スーパー販売額	65
9. 主要指標時系列データ（金融）	
（1）国内銀行預金残高	66
（2）国内銀行貸出金残高	66
（3）国内銀行預貸率	67
10. 主要指標時系列データ（財政）	
（1）歳入総額	68
（2）歳出総額	68
（3）行政投資額	69

Ⅲ. 関西のトピックデータ

1. 金融	
（1）関西地方銀行一覧	72
（2）関西地方銀行の再編	74
2. 産業	
（1）都道府県別製造品出荷額上位3品目	75
（2）特許等登録件数	76
（3）企業倒産件数	77
（4）本社所在地別海外出資件数	77
3. 運輸	
（1）関西の空港立地	78
（2）関西の空港概要	79
（3）関西の港湾立地	80
（4）関西の港湾概要	81
（5）京阪神交通圏の主要駅乗車人員	82

4. エネルギー

(1) 関西の主な発電所立地	84
(2) 電源別発電電力量	85
(3) 電源別発電所数	85
(4) 使用電力量	86
(5) 都市ガス販売量と普及率	86
(6) 水素ステーション立地	87

5. 不動産

(1) 用途別宅地の平均価格	88
(2) 住宅統計調査の主要指標	88
(3) 新設住宅着工戸数	89
(4) オフィスビル平均賃料・空室率	89
(5) 都市公園の面積	90
(6) 1人あたり都市公園の面積	90

6. 観光

(1) 滋賀県観光マップ	91
(2) 京都府観光マップ	92
(3) 大阪府観光マップ	93
(4) 兵庫県観光マップ	94
(5) 奈良県観光マップ	95
(6) 和歌山県観光マップ	96
(7) 延べ宿泊者数	98
(8) 訪日外国人延べ宿泊者数	98
(9) 訪日外国人延べ宿泊者数の上位8位の国籍(出身地)別内訳	99
(10) 訪日外国人国籍(出身地)別費目別購入者単価	99
(11) 空港・海港別出入国者数	100
(12) ホテル・旅館営業の施設数および客室数	101
(13) 主要旅行業者旅行取扱状況	101
(14) 客室稼働率	102
(15) 施設別客室稼働率	102

7. 生活

(1) 勤労者世帯1世帯あたり1カ月間の収入と支出	104
(2) 乗用車保有台数	105
(3) 国民医療費(総額)	106
(4) 1人あたり年間医療費	106
(5) 医療施設および病床数	107
(6) 平均寿命	107
(7) 学校数	108
(8) 在学者数	108

《関西ハンドブック27年度版 目次》

7. 生活

(9) 高等学校卒業者の進路別割合	109
(10) 社会教育関係施設数	109
(11) 初婚年齢	110
(12) 合計特殊出生率	110
(13) 女性の労働力率	111
(14) 保育所数および待機児童数	111
(15) 1日の生活時間の配分	112
(16) 過去1年間における行動者率	112

8. 国際交流

(1) 外国人登録者数	113
(2) 外国人労働者数	113
(3) 国際会議開催件数	114

9. 文化

(1) 経済産業大臣指定伝統的工芸品	115
(2) 重要文化財・史跡等件数	116

10. 人事録

(1) 地方公共団体	117
(2) 経済団体	117
(3) 中央官庁等	118

IV. DBJ (Development Bank of Japan Inc.) の プロフィール

1. 株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) の概要	120
2. DBJの投融資一体型金融サービス	121
3. DBJの経済・産業調査	122
4. 本支店等所在地 (平成27年7月1日現在)	131